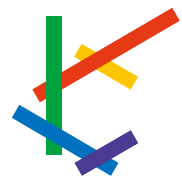


CSR Report 2008



日本コムシス株式会社

CSR 推進室
〒141-8647
東京都品川区東五反田2-17-1
TEL 03-3448-7245
FAX 03-3447-3993
URL <http://www.comsys.co.jp>



COMSYS

■ 会社概要

社 名 日本コムシス株式会社
Nippon COMSYS Corporation
創 立 1951年12月
所 在 地 東京都港区高輪3-23-14
電話番号 03 (3448) 7030
代 表 者 代表取締役社長
執行役員社長 高島 元
資 本 金 311億円
従業員数 連結5,370名／単独3,491名
(2008年3月末現在)
売 上 高 連結2,367億円／単独2,155億円
(2008年3月期)

■ 事業内容

NTT情報通信エンジニアリング事業

- NTT工事 ●ドコモ工事

電気通信エンジニアリング事業

- 通信設備工事(一般企業、官公庁・自治体、通信事業者)
- 電気設備工事 ●C・C・BOX工事等

ITソリューション事業

- ソフトウェア開発
- ソリューションビジネス等情報関係事業

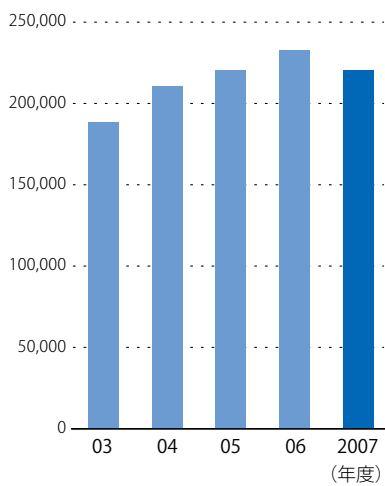
社会システム関連事業等

- 建築工事 ●環境(エコ)関係工事
- 海外事業 ●土木事業(C・C・BOX除く)
- リース ●その他

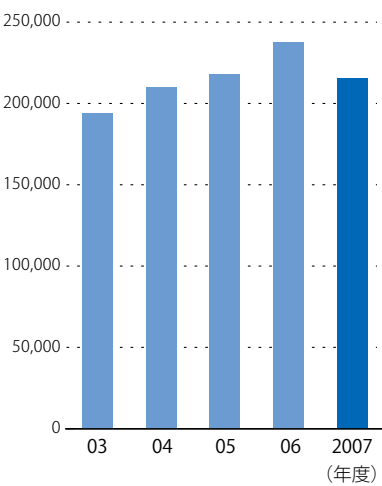
当社は、第2次世界大戦後大きく遅れている通信設備の整備には、民間企業の資本を活用した大工事会社の設立が急務である、との要請を受け発足しました。我が国のライフラインの基幹を創る一大公共事業ということから、当時の経済界をリードするそうそうたる顔ぶれと有力大企業が発起人として結集し、1951年、日本通信建設株式会社として設立。以来、日本の情報通信基盤の整備を担い、電話通信回線の敷設や電話交換局、無線中継基地局の建設など全国の基幹ネットワークの設備工事において、業界のリーディングカンパニーとして確実な地位を築いてきました。同時に大規模システムのソフトウェア開発を請け負うなど豊富な実績と高い技術力を養い、国内企業初のIP-VPNによる社内ネットワークも実現しています。

近年では、ソフトウェア開発からネットワークの構築・保守・運用に至るまでのトータルソリューションをワンストップサービスとして提供。日本コムシスは、ネットワーク構築技術と情報システム構築技術を融合させることのできる数少ない「総合エンジニアリングサービス企業」として、ITビジネスを積極的に推進しています。

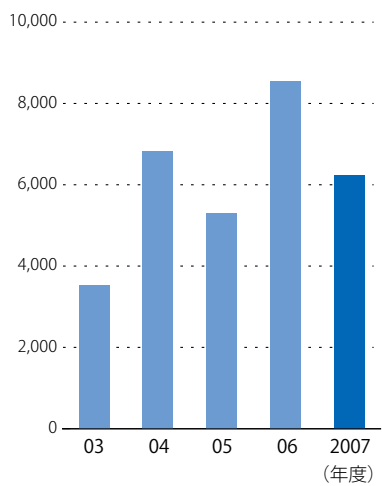
受注高 (百万円)



売上高 (百万円)



当期純利益 (百万円)



報告対象分野

事業活動の社会・環境の両側面についての取り組みを報告しています。

報告対象期間

2007年度(2007年4月から2008年3月)
ただし、2006年度、2008年4月以降の情報も一部含んでいます。

報告対象範囲

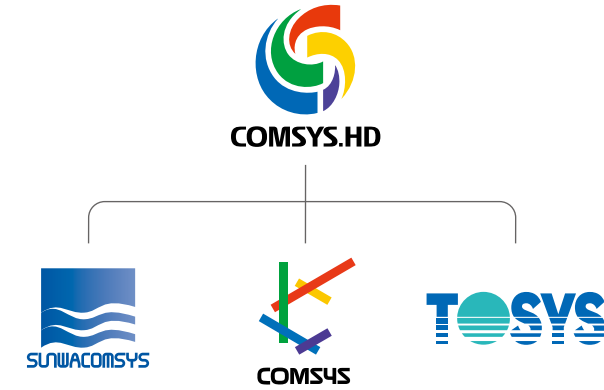
原則として、日本コムシス(株)の全拠点を対象としていますが、持株会社であるコムシスホールディングス(株)についての情報も含んでいます。

次回発行予定

2009年8月

参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 第3版」
- 環境省「環境報告書ガイドライン(2007年版)」



日本コムシス(株)とサンワコムシスエンジニアリング(株)、東日本システム建設(株)は、2003年9月、共同持ち株会社「コムシスホールディングス株式会社」を設立しました。

Contents

会社概要	1
トップメッセージ	3
企業理念・行動指針	4
■ CLOSE UP	
1 豊かな未来をつくる	5
2 社会を災害から守る	7
3 カイゼン活動	9
■ CSRの基本	
コーポレート・ガバナンス	11
マネジメントシステム	12
コンプライアンス	13
リスクマネジメント	14
■ 日本コムシスのCSR	
CSR 活動の推進	15
CSR 行動計画	17
CSR 社内意識調査	18
■ ステークホルダーとともに	
社員とともに	19
お客様とともに	25
協力会社とともに	27
株主・投資家とともに	28
地域社会とともに	29
■ 地球環境を守るために	
環境マネジメント	31
環境目的・目標一覧	32
環境配慮技術、自然エネルギー活用の取り組み	33
環境保全活動の取り組み	34
沿革	36

トップメッセージ

■ ユビキタス社会への貢献

ブロードバンド・ユビキタス化が進展し、情報通信の変化のスピードは加速しています。

半世紀以上にわたってネットワークのインフラを建設する仕事を担ってきた当社は、社会的責任に基づく事業に取り組んできたと言えます。今後も、通信建設業界のリーディングカンパニーとして培ってきた技術力を核として、安心・安全・便利なネットワーク社会の実現に向けて、一人ひとりがプライドを持ち、より一層「現場力」を発揮してまいります。

■ 「革新2010」と「コムシス式カイゼン」

当社を取り巻く環境が複雑に激しく変化していく中、今まで以上にステークホルダーの皆様とともに持続的な成長を遂げていくためには、業務改革により現場力と競争力の強化を推し進め、企業価値を創造的に高めていくことが必要です。そのための具体策として、「革新2010」と名づけた事業構造の改革運動をスタートさせ、抜本的な仕組みの見直しを進めています。施策のもうひとつは、全社で展開されている「コムシス式カイゼン」です。トップダウン型とボトムアップ型、この2つの施策を車の両輪にして改革を進めています。

■ 持続的な成長に向けて

日本コムシスのCSR活動は、決して新しい取り組みではなく、これまで通りの事業活動の中で、高品質で安全な通信インフラを高い生産性で建設する、日々の仕事において、資源のムダ、ゴミを減らすことにより環境に配慮するなど、社員一人ひとりの活動によって実践されています。CSRの推進はその活動を見直しつつ、着実に、もっと前向きに遂行することが大切です。

日本コムシスは、社会から信頼される会社を目指して、ステークホルダーの皆様とともに、持続可能な成長を図っていきます。



代表取締役社長
執行役員社長

高橋 元

企業理念・行動指針

■ 企業理念

社員一人ひとりが「自分のもの」として理解し、心をひとつにするために、2005年10月に企業理念と行動指針を刷新しました。

この企業理念には、時代の変化や変わり続ける社会の状況に対応して、困難に負けない強い意志を持ち、改革に挑戦しようという意味が込められています。

「気概」は、社員が一丸となって、困難に立ち向かう強い意志を持ち続けようという想いをあらわすために、「現場力」は、日本コムシスが事業活動を行うすべての場や機会を発揮する、「力」を総称して用いています。まさに日本コムシスの原点となる言葉です。

私たちは、すべてのステークホルダーの価値あるパートナーとして、日本コムシスが誇る最高の現場力で、日本が世界をリードするユビキタス社会の持続的な発展に、大きく貢献していきます。

■ 行動指針

社員一人ひとりが「自分のもの」としてとらえ、それを実行することを宣言する「コムシススピリット」。

「私たちは約束します」という言葉から始まります。

企業理念

Corporate Philosophy

改革と挑戦 夢と感動

ユビキタス社会への貢献

私たちは、あくなき改革に挑戦する気概を持ち、
お客様とともに夢と感動を創出し、
日本がユビキタス社会をリードし続けることに、
最高の現場力を持って貢献します。

行動指針

Comsys Spirit

コムシススピリット

私たちは約束します…

夢にむかって、情熱を燃やし、気概を持ち続けることを、
お客様の心の声に、誠意で応え、選ばれ続けることを、
あくなき改善で、安全に、最高の仕事をし続けることを、
グローバルな視野で、スピーディに改革し続けることを、
一人ひとりの力を結集し、感動を分かち合うことを。

防災・監視ソリューション

近年では、がけ崩れや道路の陥没を招くほどの地震、河川が氾濫するほどの大雨・台風など、様々な災害が私たちの近くで頻繁に起こっています。一方でITによって災害を未然に察知したり、災害の大きさを予測する防災・監視システムの導入も進んでいます。日本コムシスは、自然のわずかな変化を観測・データ収集する防災・監視ソリューションで、災害に強い社会基盤づくりに貢献しています。



■ コムシスの防災・監視ソリューション

地すべりや地震による津波などの自然災害や、路面凍結などによる交通災害を未然に防ぐため、現地の情報を24時間、リアルタイムで監視センターへ送るシステムとそのネットワーク構築に、コムシスは取り組んでいます。

これらのシステムには、情報収集を担う監視カメラと各種センサー、また現地の画像やデータを監視センターへ送るネットワーク、そして収集さ

れた情報の分析を行うアプリケーションなど、さまざまな技術が必要です。

当社がこれまで培ってきた通信インフラ構築の技術とノウハウに加え、監視カメラ・センサー・GIS・IP電話・モバイル等の技術を活用した火山監視・気象監視・大気汚染監視・犯罪防止といった多様な「防災・監視ソリューション」によって、日本コムシスは、皆様の暮らしの安全を守っています。

個々の分野の高い技術を活かし、最適なソリューションをご提案します



私たちはインフラ整備のスペシャリストであるとともに、映像、センサーなどの分野でも長年培ってきた高い技術とノウハウを持っています。この、「工事・施工技術」と「アプリケーション開発」という領域を上手にコラボレーションさせて、常に一歩進んだソリューションをお客様に提案していきたいと思っています。商品やサービス単体ではなく、総合力を結集したソリューションこそが、私たち日本コムシスの強みです。

ITビジネス事業本部
ソリューション部 ネットワークソリューション部門
菅野 修

導入事例 1：青森県地すべり監視システム

青森県に設置した地すべり監視システムは、水位計、土地の伸縮計・傾斜計などを組み合わせてシステム化しており、すべり始めは1センチ単位で起こるといわずかな変化を感知して警報を発することで被害を防ぎます。

観測場所ごとに最適なセンサーを選定し、監視センターの地図上に設置箇所を表示できます。また災害発生時の警報を担当者の携帯メールへ転送する機能を独自に加え、運用者側にとっても利便性の高いシステムとなっています。

地すべりなどの測定場所は山奥などの僻地であることも多く、通信インフラの整備を併せて実施できるコムシスの利点が活かせる事業です。



導入事例 2：三重県海象表示板設置

津波計は、その多くが湾の突端など市街地から離れたところに設置されていて、津波を感知すると監視センターに警報を発令する仕組みになっています。三重県の場合でも、感知されたデータはいったんすべて監視センターの三重県庁に集約されるため、津波計を設置した地域にはその観測情報がタイムリーに活かされないという矛盾を抱えていました。

そこで、コムシスと津波計の施工企業の共同プロジェクトとして港に表示板を設置し、現在の海上の状況がタイムリーに地元の人にもわかるようにしました。

この事業はコムシスの通信インフラのノウハウを社会に活かすことができた事例です。



導入事例 3：道路状況監視システム（国土交通省 CCTV※／静岡県路面状況表示）

国土交通省のCCTVは、青森県の国道沿いに高感度カメラを設置し、交通状況、渋滞状況、事故状況、維持管理状況などの監視映像を国道の管理者である国土交通省のネットワークに配信するシステムです。冬季には、積雪状況を確認することで除雪車を稼働させるかどうかの判断などにも使われています。

静岡県の路面状況表示システムは、トンネルの出入り口の凍結や渋滞状況を監視しています。監視カメラの映像は、静岡県沼津土木事務所のホームページで一般に公開されています。



※CCTV＝
クローズド・サーキット（閉域）TVシステム

コムシス式カイゼン

通信建設業の作業は一般的に作業現場と事務所が離れており、加えて、手待ち時間のムダが多いといった特徴があります。コムシス式カイゼンでは、ステップ「0」の5Sから、本物のカイゼンへ。点正在している作業現場とのやり取りの業務効率を上げるためにITを活用し、作業量や進捗状況をリアルタイムで「見える化」するなど、様々な施策を励行しています。目標は、「仕事の生産性は倍増、コスト（経費・在庫額・管理稼働など）は半減」、素直に業務の原点にもどりカイゼンすることにより、労働強化や人件費の削減ではなく、現場で働く全員のアイデアを結集して業務のムダを徹底排除し、強い現場を実現していきます。

建設業の4大ムダ

移動時間
手待ち時間
ダブリ作業
手戻り作業

コムシス式カイゼン目標

5Sの実施
在庫管理の適正
業務の整流化
作業の見える化
社員スキルの把握
カイゼン提案の充実
IT活用

事例1：5Sの実施 5S：整理、整頓、清潔、清掃、躰



Before: 雑然としていたTS倉庫



After: 2S(整理・整頓)後のTS倉庫

事例2：作業の見える化 (VOSS：バーチャルオンサイトサービスシステム)



VOSS画面を見ながら進捗状況をチェックする主管部門



携帯電話カメラ機能を利用してリアルタイムで作業の進捗状況について関係者が確認できる(IT活用)

事例3：生産性の向上(福岡 TS) ※ TS：テクノステーション

全体会議にて2年連続カイゼン最優秀賞を受賞

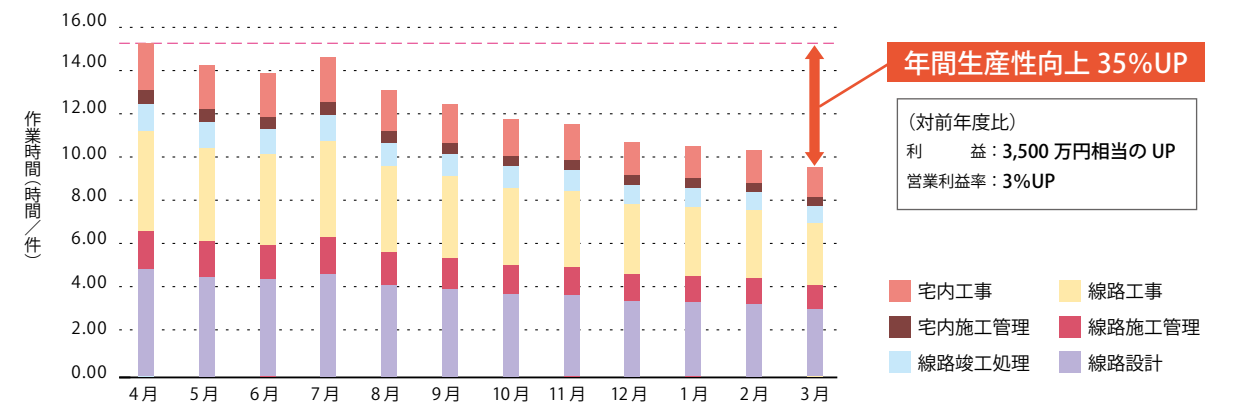
カイゼン活動のスタート当初は、半年間かけてトップダウンで社員に方針を伝えていきました。その声が社員の心に届き、本格的なカイゼン活動が始まりました。今では、全員参加での取り組みが定着し、カイゼンの発展的継続はボトムアップにあるとの意識が浸透しています。

トップダウンとボトムアップ、このバランスが生産性向上の成果につながっているのではないのでしょうか。



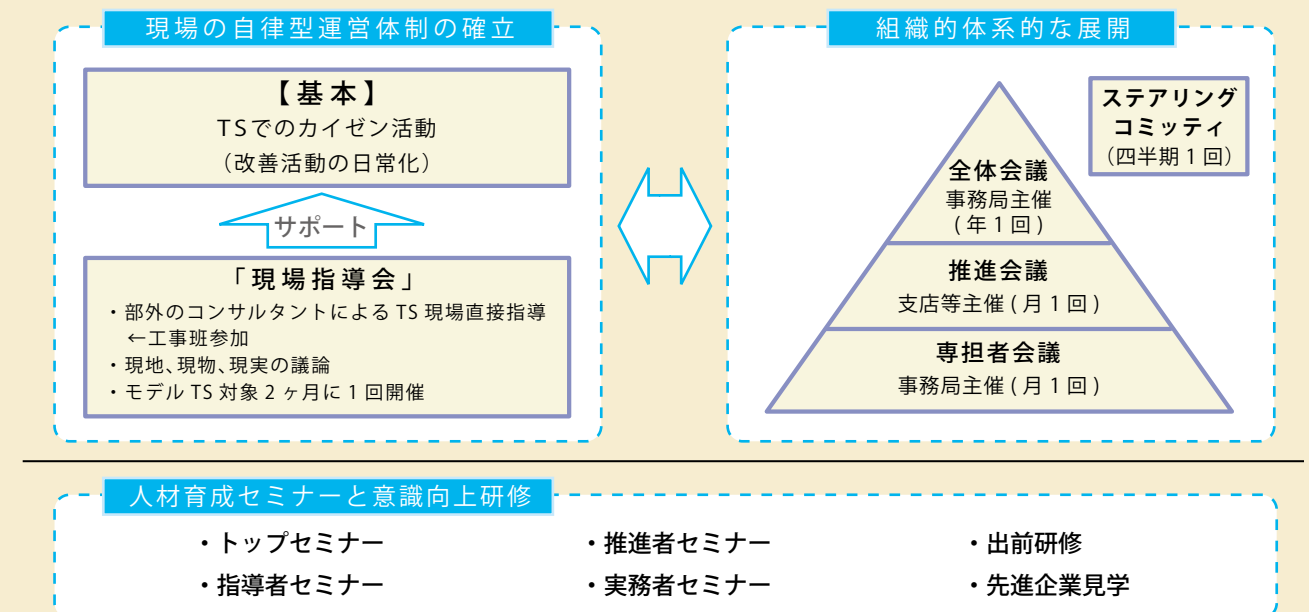
平成19年度コムシス式カイゼン全体会議受賞式にて

■カイゼンによる作業時間の推移



■カイゼン活動の推進

カイゼン活動の基本はTSでの活動です。現場指導会を中心として、現場の自立型運営体制の確立を図っています。また、全社的な進捗を確認するため各種会議を設定し、情報を共有しています。そして、社員一人ひとりがカイゼンに取り組み、レベルアップを図るため、社員の育成や意識向上を目的とした様々なセミナーや研修を開催し、カイゼン活動を支援しています。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの強化を経営戦略の重要課題と認識し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指しています。

■ 基本的な考え方

コムシスホールディングスおよびコムシスグループは、経営ビジョンのひとつとして、すべてのステークホルダーから「最良の選択」と評価いただける会社を目指し、飛躍的、創造的に企業価値を高めていくことに努めています。そのため、取り組みとして、経営管理体制および内部統制システムを強化し、株主をはじめ投資家の皆様への積極的なIR活動を行うなど、コーポレート・ガバナンスを充実するための取り組みが経営の最重要課題のひとつであると認識しています。

■ ガバナンス体制

コムシスホールディングスは、株主総会、取締役会、監査役会などを設置し、法的な枠組みにおける監査役制度を採用しています。取締役会を事業に精通する取締役で構成することにより経営効率を高める一方、法的権限を強化された社外監査役による監督機能の充実を図ることにより、経営の健全性の維持強化に努めています。また、各事業年度における取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を構築するため、取締役の任期は1年としています。

取締役および常勤監査役で構成される経営会議を月2回開催し、業務執行の効率化を高めるため、重要な意思決定事項について審議検討しています。さらに、社外の有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置し、四半期に1回開催しています。

■ 内部統制システムの整備

コムシスホールディングスは、2006年5月の取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制の強化に取り組んでいます。2008年4月には、内部統制の運用の開始に伴い、コムシスグループにおける内部統制システムを運用する組織として、「内部統制推進室」を新設しました。

● 情報管理体制の整備

取締役会、経営会議などの議事録および報告書、取締役の職務執行にかかわる重要な書類については、文書管理規定に基づき、適切な保存・管理を行っています。

また、業務の効率化や業務執行の効率化を図るため、情報セキュリティを確保した上で、さまざまな情報システムを導入し、最新の経営情報を共有できる仕組みを構築しています。

● グループ会社の管理体制の整備

コムシスグループ内の重要な意思決定事項については、「グループ会社運営基準」に基づき、取締役および監査役で構成される経営会議および取締役会において審議・報告するなど、コムシスホールディングスへの審議・報告制度を軸とした管理とモニタリングを実施する体制を整えています。

また、「コムシスグループ社長会」を定期的に開催し、経営方針・施策の周知徹底を図っています。

マネジメントシステム

情報通信エンジニアリングのトップブランドとして、マネジメントシステムに則り、品質改善、循環型社会の構築、情報セキュリティ技術の進展に積極的に取り組んでいます。

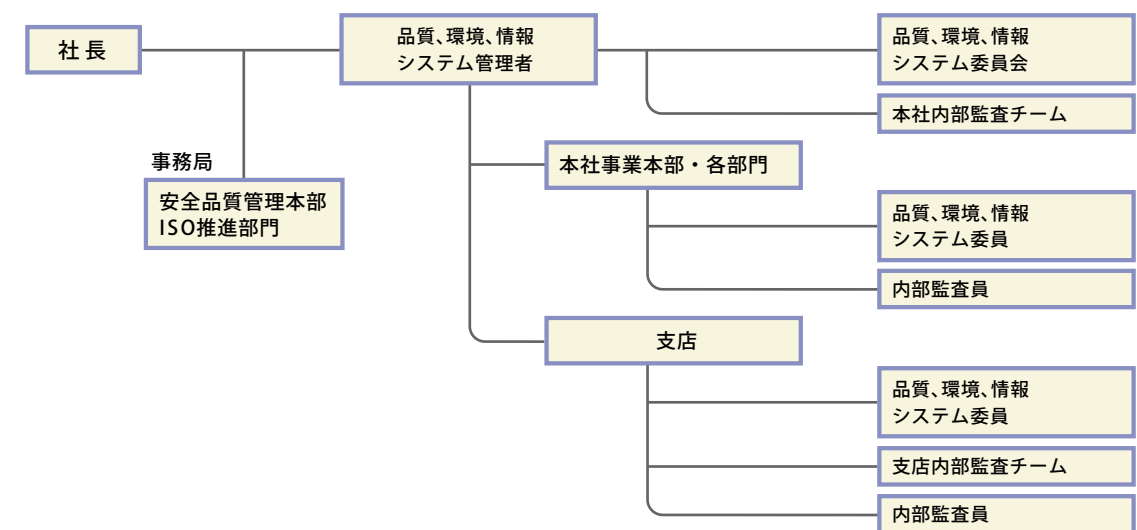
■ 各マネジメントシステムへの取り組み

日本コムシスが自ら定めた品質、環境、情報セキュリティそれぞれの方針のもと、PDCAサイクルに即した、各マネジメントシステムに取り組み、品質マネジメントシステムは2001年9月、環境マネジメントシステムは2001年5月、情報セキュリティマネジメントシステムは2004年8月に全社・全部門で認証を取得しました。毎年、内部監査、外部審査を実施しながら継続的な改善を図り、お客様満足度の向上、地球環境保全、ユビキタス社会の発展に貢献しています。

また、建設業界での労働安全衛生マネジメントシステムであるCOHSMSについては、2006年2月に全社・全部門で認証を取得しました。



■ マネジメントシステム推進体制



 コンプライアンス

「日本コムシスグループ行動規範」を実践し、役員・社員一人ひとりがコンプライアンスの観点から正しい行動を判断することにより、社会の信頼に応える事業経営の維持に努めています。

■ 日本コムシスグループ行動規範

私たちは、社会からの信頼を得て、企業の健全な経営を維持するため、コンプライアンスに関する行動原則として「日本コムシスグループ行動規範」を制定しました。法令遵守・企業倫理の観点から、グループ会社の役員・従業員一人ひとりが実践すべき原則を示しています。

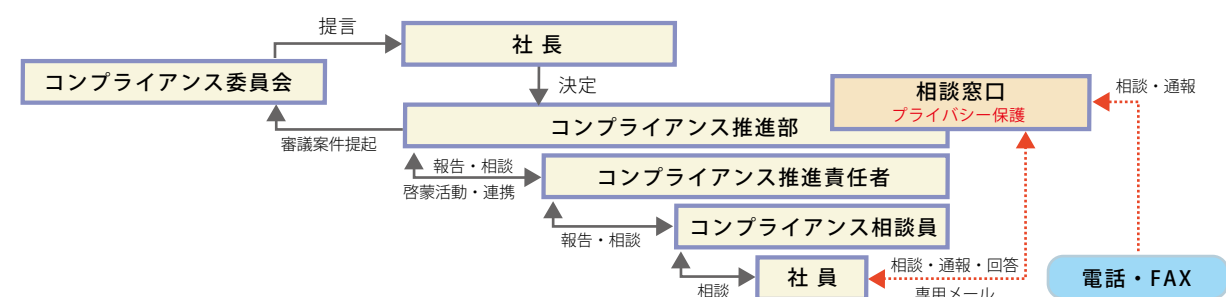
■ コンプライアンスの取り組み

コンプライアンスを徹底するためには、社員一人ひとりが「日本コムシスグループ行動規範」の内容を理解し、これに従って行動していることが求められます。そのため、当社では、コンプライアンスを法令遵守の枠に止まらず、広くステークホルダーの要請に応じていくことと受け止めています。

■ コンプライアンス推進体制の整備

2002年10月、コンプライアンス宣言により当社のコンプライアンス体制を導入しました。コンプライアンスを担当する取締役を委員長、社外監査役を加えた委員により構成されるコンプライアンス委員会、専任部署の設置に併せて、基本行動指針としてのコンプライアンス規程および具体的行動の判断基準となるコンプライアンス・マニュアルを制定しました。

■ コンプライアンス推進体制



リスクマネジメント

すべてのステークホルダーから安心と信頼を得られる企業であり続けるために、方針の整備と、管理体制の両面からリスクマネジメントを強化しています。

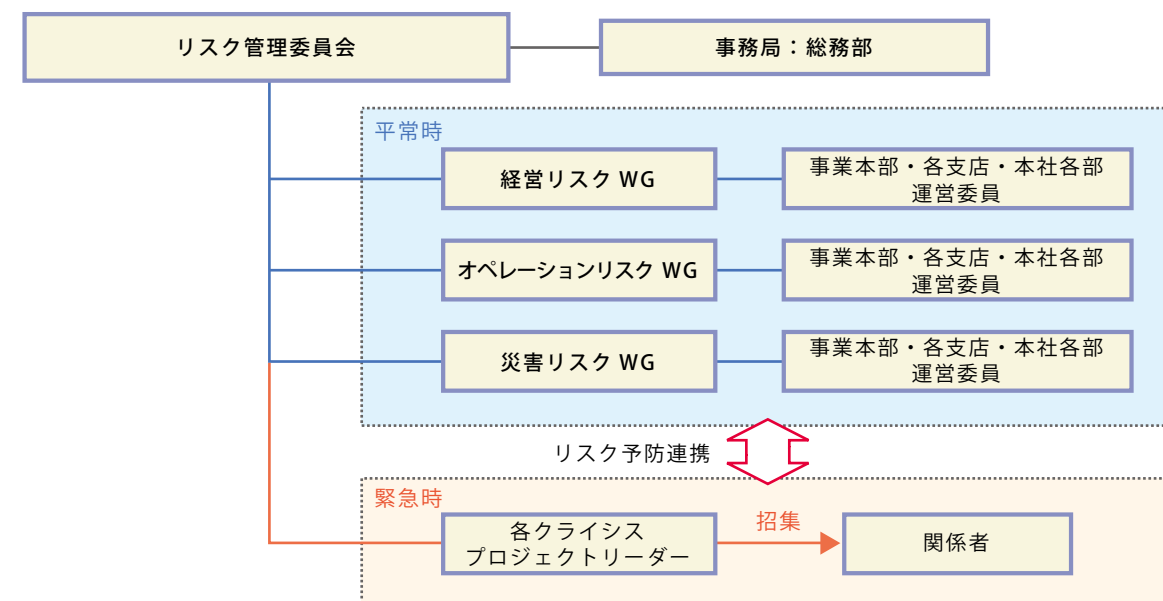
■ リスクマネジメントの取り組み

経営に影響を及ぼすあらゆるリスクを的確に把握し、危機発生の回避と、万一発生した場合の被害の最小化、速やかな回復のために継続的なリスクマネジメントの推進に取り組んでいます。

当社を取り巻くさまざまなリスクを、経営リスク、オペレーションリスク、災害リスク等の大きなテーマで捉え、テーマ別に経営への影響度からみた重要リスクに対する発生の未然防止策、速やかな回復のための対応マニュアル等の策定を行い、リスクに対する影響の最小化を図るための取り組みを推進しています。

また、企業活動に影響を与えるクライシスに対しては、予め任命されているプロジェクトリーダーが関係者の招集を行い、情報の一元化、初期対応といった具体的な措置について指示するなど、迅速、的確に対応することとしています。

■ リスク管理体制



■ リスク管理体制の整備

2006年に、「コムシスグループリスク管理基本方針」を定め、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しました。

リスク管理委員会は、

- (1) リスクマネジメントに関する取り組み方針の決定
 - (2) 継続的に実施するための体制の整備
 - (3) リスクマネジメントプログラムの策定と運用管理
 - (4) リスク管理
 - (5) リスクマネジメント教育
 - (6) リスクアセスメント
- などを行います。

委員長および各委員に加えて、各部門における具体的なリスク課題を検討するため、事業本部および支店に運営委員を任命しています。



CSR活動の推進

事業の特性を活かし、日本コムシスしか成し得ない
社会的付加価値を提供するCSR活動を展開してまいります。

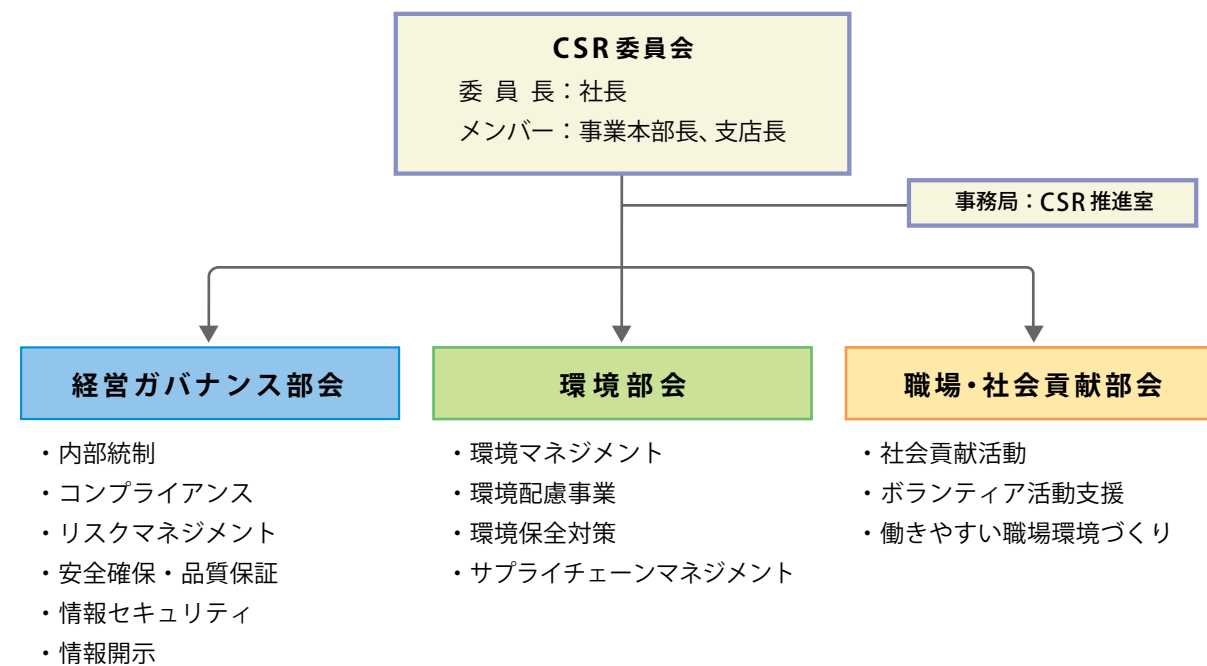
■ 私たちの目指すCSR

情報通信の基盤を支える高品質なネットワークの構築をミッションとし、安全で安心できる社会基盤整備の一翼を担っているコムシスが目指すCSRは「情報通信エンジニアリング事業を通じたCSR」にほかなりません。目新しい施策や、事業とかけ離れた社会貢献活動などはあえて掲げず、本業を当たり前に進めていくことによって、ステークホルダーの皆様が満足感を得られ、かつ、コムシスが持続的に成長し続けることを目指しています。

■ CSRの活動領域

事業を通じたCSR活動の中で、①安全・品質②情報セキュリティ③情報開示④コンプライアンス⑤リスクマネジメントの5つの取り組みを「コムシスの事業活動を支えるテーマ」と定め、今まで通りの活動を続けると同時に、より一層の社員への浸透を図っています。また、今後「重点的に取り組むべきテーマ」として①環境保全②人権の尊重③労働環境の整備④継続的な社会貢献⑤サプライチェーンマネジメントを定め、あらゆるステークホルダーから評価されるよう、コムシスの実務に根づいたCSR活動のさらなるステップアップを図っていきます。

■ CSR推進体制と活動テーマ

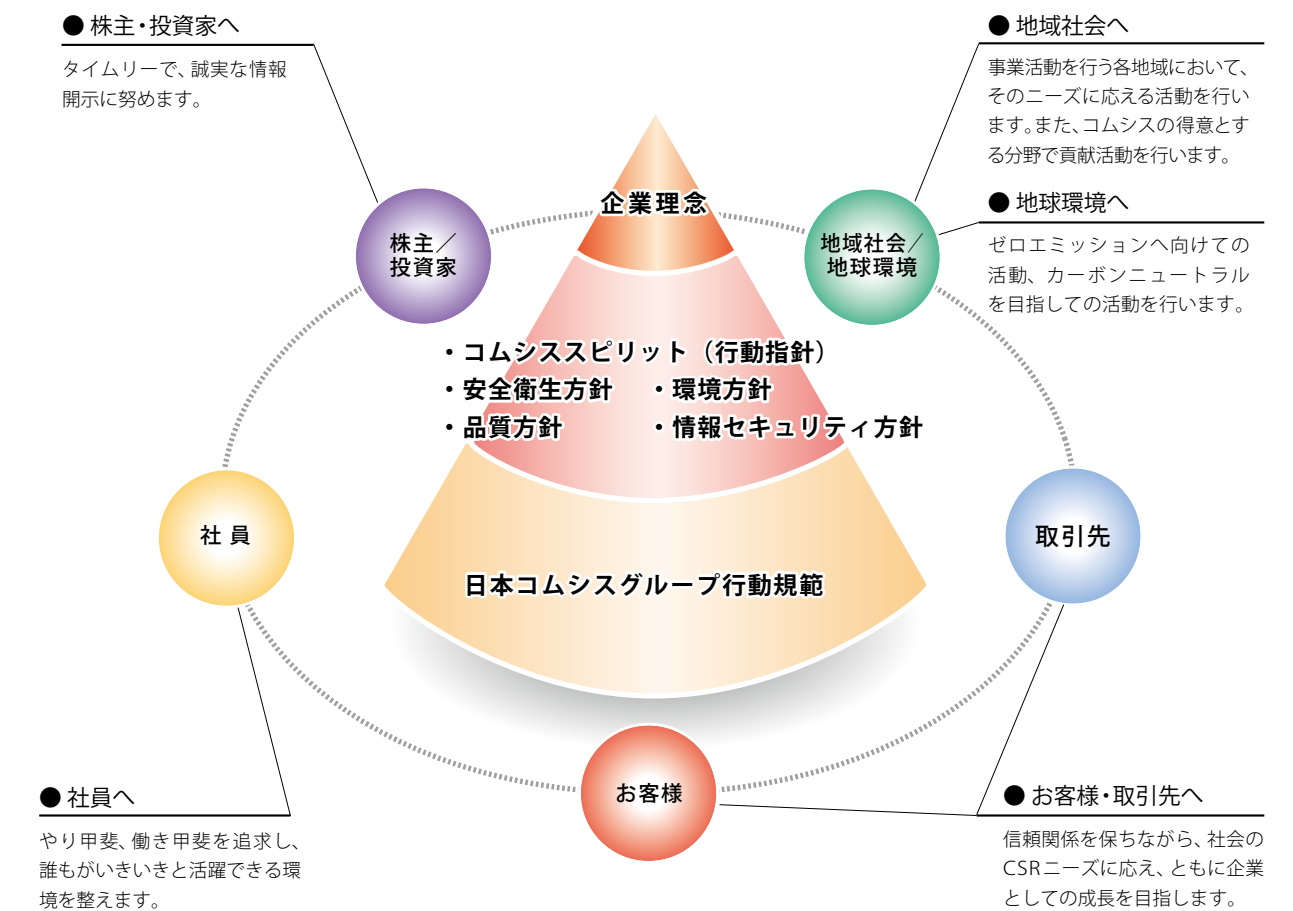


■ ステークホルダーとのかかわり

本業を通じた社会貢献をCSRの基軸とする当社では、事業に関わりのある、あらゆるステークホルダーを重視した経営こそが大切であると考えてい

ます。「社員」、「お客様」、「取引先」、「株主／投資家」、「地域社会／地球環境」の5つを、ステークホルダーとして定義づけし、それぞれに重点的に取り組むべき活動指針を定めています。

■ CSR推進環境





CSR行動計画

毎年、活動の指針となる具体的なアクションプランを作成、計画に従って取り組んでいます。

	テーマ	計 画	推進部門
経営ガバナンスアクションプラン	内部統制の強化	財務報告に係る内部統制システムの運用と評価	コムシスホールディングス 内部統制推進室
	コンプライアンス意識の浸透・定着	全社員を対象とした教育の実施（e ラーニング、集合研修） グループ会社のコンプライアンス推進活動	コンプライアンス委員会 コンプライアンス推進部
	情報セキュリティの向上	お客様情報の徹底管理 社員の個人情報の徹底管理	コンプライアンス推進部 情報セキュリティ委員会 個人情報保護運営委員会
	リスクマネジメントの推進	リスクマネジメント基本方針の策定 業務継続計画（BCP）の策定	リスク管理委員会
	企業情報の開示	ブランディング強化	広報室 CSR 推進室
		ホームページでの情報開示の推進	
		CSR 報告書の作成	
	安全・品質の確保と向上	施工品質向上のカイゼン活動の推進	カイゼン推進室
		現場作業者を含めた各種安全教育の実施	
		建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）に基づく 内部監査の実施	
	グループマネジメントの推進	グループ会社運営基準を制定しグループガバナンスの強化	グループ経営部門
職場・社会貢献アクションプラン	サプライチェーンマネジメントの推進	調達方針の策定、周知	調達部
	CSR 活動の推進	CSR 社内意識調査の実施	CSR 推進室
	いきいきと働ける環境づくり （ワーク・ライフ・バランス）	次世代育成支援企業認定マーク「くるみん」の取得	人材育成部
		在宅、フレックス、短縮勤務等多様な勤務形態の制度化および見直し	
		女性採用者数と職域の拡大、定期的なローテーション実施	
		メンタルヘルスケアの強化	
		年間総実労働時間の削減	
	社内教育	体系的なe ラーニング教育検討、導入推進	人材育成部 CSR 推進室
		CSR、ダイバーシティ関連教育の実施	
		本業を活かした社会貢献活動の推進	
	地域社会との共生	地域ニーズに応える社会貢献活動の推進	CSR 推進室
	社員の社会貢献を支える	ボランティア休暇制度等、ボランティア活動支援制度の導入検討	人材育成部 CSR 推進室
		ボランティア活動の紹介、ボランティア募集の案内等の活動支援	
環境アクションプラン	地球温暖化防止対策の推進	CO ₂ 排出量の算出	CSR 推進室
		CO ₂ 排出量の削減	ISO 推進部門 カイゼン推進室 調達部
		電力等使用量の削減（消灯運動・室内温度適正管理の推進）	
		社用車における低公害車の導入	
		3R 施策の強化・推進	
		ゼロエミッション対策の強化・推進	
		紙使用量の削減	
		OA 紙・コピー用紙リサイクル率の向上	
		文房具類グリーン購入金額比率の向上	
	環境意識の向上	環境教育の実施	人材育成部
	環境ソリューションの提供	エコマインド醸成のための社員参加型ツール導入検討	CSR 推進室
		自社ビルへの太陽光発電設備設置の推進	総務部
		太陽光発電設備、風力発電設備等、エコ関連ビジネス活動の推進	電気通信営業部門
	社会への環境貢献	森林保全活動等、自然環境保護活動の推進	CSR 推進室
		チーム・マイナス 6% 運動の推進	総務部



CSR社内意識調査

CSRは全社員の取り組みの集積であるという考えのもと、CSR社内意識調査を実施しています。

CSR社内意識調査の実施

CSR・企業倫理に関する社内の認知状況を把握するために2007年11月、CSR社内意識調査を実施しました。これは、社員一人ひとりがCSR活動に取り組むにあたって、自らCSRについて考える機会を持つことにより、社員自身の「気づき」を促

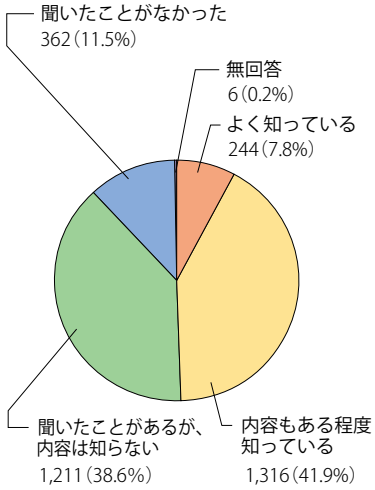
し、CSR活動への関心を高める目的で行いました。この調査によって、改めて当社社員のCSRに対する関心の高さを確認することができ、各種施策の実施や制度改定を検討する上で、極めて有用なデータになりました。

CSR社内意識調査結果(抜粋)

調査期間:2007年11月14日～2007年11月30日 ・ 回答者数:3,139名

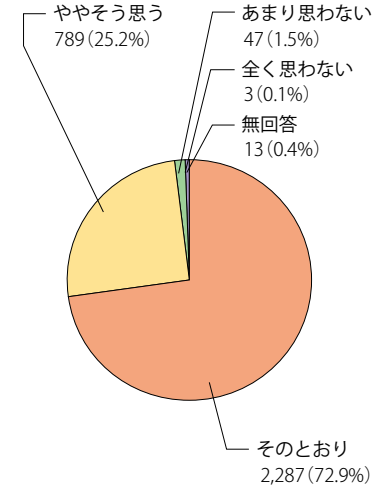
「CSR」に関する認知度 (単位：人)

Q「CSR」を知っていますか？



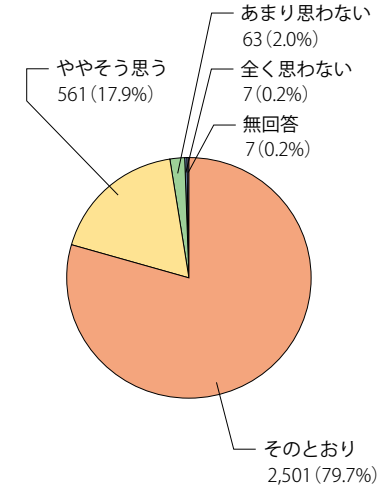
地球環境への責任 (単位：人)

Q 企業が地球環境に配慮するのは当然の義務である



社会や従業員への責任 (単位：人)

Q 今後、従業員や社会を軽視する企業は存続できないと思う



調査の結果を踏まえて

CSRという言葉に関する認知度では、「知っている」と「知らない」がほぼ半数ずつで拮抗しており、会社として社員の認知度を高める必要性を感じさせる結果となりました。一方でCSRの個別のテーマである地球環境、社会、従業員等へ責任ある行動をとることについては、「ややそう思う」を含めて95%以上の社員がその必要性を認め、CSRという言葉自体は知らなくても、本質的に企業としてあるべき姿を認識できているということが言えるのではないかと思います。また、年代別の傾向として認識度については年代が高くなるほど認識度も高くなること、また、年代が若いほ

ど「ややそう思う」など、迷いの感じられる回答が多いという結果が見られ、若い世代に対して今後は様々な方法で情報提供をしていく必要があります。CSRに関して重要だと思うテーマについては、コンプライアンス、安全と品質、より良いサービス、地球環境保護のポイントが高くなっています。今後も、継続して意識調査を実施し、日本コムシスとしてのビジョンを社員に示しつつ、個人の意識改革を図る施策も実施し、CSRの社内浸透を長期的・継続的に進めてまいります。



社員とともに

誰もが、その持てる力を発揮し、いきいきと活躍できる
職場環境の整備を進めています。

■ ワーク・ライフ・バランスの推進

ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の両立)と一言で言っても、ある人には出産と育児の問題であったり、またある人にとっては親の介護、ボランティア活動や地域活動など、多様な生活の立場があり、仕事とのバランスをどうとっていくかは、個人にとって大きな課題です。

すべての従業員が、仕事でもプライベートでもいきいきと活躍でき、充実した時間が過ごせるよう、制度や枠組を確立すると同時に、それを活用する企業風土づくりにも力を注いでいます。

● 育児休業・短縮勤務制度

両制度の利用者数は増加しており、また、育児休業明けの復職率は100%となっています。

これらの制度をはじめとした次世代育成支援に関する施策が根づく風土づくりに、今後も一層取り組んでまいります。

● 在宅勤務制度

新たな取り組みとして、2007年3月よりトライアル運用を始めました。上司と相談の上、週2日以内在宅勤務を選択可能となっており、利用者の都合に合わせやすいフレキシブルな制度です。

● おめでとう小学一年生

毎年、小学校へ入学する社員の子どもに対し、お祝いとしてランドセルと図書券を贈呈しています。

2008年度の新一年生は42名でした。

ランドセルありがとう

娘は歌手になるのが夢だそうですが、親としては優しく思いやりのある女性に成長してほしいです。

社会基盤事業本部
エンジニアリング部門
佐々木 裕友



Column

■ 労働組合の活動

日本コムシス労働組合は、情報労連と連携しながら組合活動を行っています。2007年度の主な活動として、年間の時間外労働の短縮に向けて「情報労連における中期時短目標」を達成するために、「One・One・One削減(1人1ヵ月1時間の超勤削減運動)」をキャッチフレーズに定時退社日の徹底を行い、社員が個人生活の充実を図り、結果、それが仕事にプラスになるよう、取り組みを推進しています。

在宅勤務トライアル中



2005年に出産。産休と育児休暇を取得して、職場復帰後は短縮勤務を利用しています。今回、加えてトライアル導入された在宅勤務制度を利用し、週2日自宅で仕事をさせていただいています。約1時間の通勤時間がなくなることで、育児・家事

に使える時間が増えるのはとてもありがたいことです。周りの皆さんには様々なフォローをしていただき感謝しています。

ITビジネス事業本部 ソリューション部
システムソリューション部門
渡部 優子

Column

■ 人材育成・現場力の強化

社員のスキルアップと現場力の向上が、そのまま日本コムシスという企業の成長へと反映されるよう、社員の多様性を尊重し、個性や能力が最大限発揮できる環境整備と人材育成に取り組んでいます。

● 人材育成ビジョン

情報通信産業を取り巻く環境は日々大きく変化しています。この状況下に私たちは「事業形態も大きく変革」する必要を認識し、「変革に迅速に対応できる人材の育成」をビジョンとして、いろいろな取り組みを行っています。

その結果、ベンダー系資格者数は業界のトップ水準にあります。

● ビジョンを実現する各種研修制度

当社の研修制度は、階層別研修と技術研修が二本柱となっています。入社初年度に、新入社員研修を実施し、2年目以降は、各人の能力に応じた技術研修やフォローアップを目的とした階層別研修を行っています。また、若手社員を対象とした公募型の研修も多数用意し、自分の興味やスキルに応じて自分に合った研修を受けられる環境を整えています。

● 技能競技大会

2005年度より、施工技術や技能レベルを競うことで、技術の向上を図ることを目的として、「日本コムシス全国技能競技大会」を毎年開催しています。

2007年は6月2日にパシフィコ横浜(横浜市)において実施し、「光アクセス施工」、「Bフレツサービス開通」など5種目で、71チーム123名が、日頃から培ってきた技術を競い合いました。この大会での成績優秀者は、電信電話工事協会主催の技能競技会や、技能五輪大会へも出場します。



● 目標面談制度

社員のモチベーションを高め、誰もがいきいきと働ける企業であり続けるためには、公平・公正で社員が納得できる人事評価が重要であると考えています。評価を通じて、一人ひとりがチャレンジ精神と業績を高め、現場力を強化することを目的として、上司と社員が納得できるまで話し合う「目標面談制度」を導入しています。

次の目標はCCIE



CCSI資格を取得して社内研修の講師を担当しています。技術や知識をわかりやすく伝えることは難しいですが、受講者の印象に残る話し方を心がけています。講義の内容も先輩社員のアドバイスを受けながら、試行錯誤を続けていま

すので、講師をしていること自体が、とても良い勉強になっています。3～5年先を視野に入れ、より幅広い教養を身につけたいと思います。

NGNテクニカルセンタ 研修育成部門
落合 佐知子

Column

社員とともに

■ 社内コミュニケーション

「つながり」を創造することが使命である企業だからこそ、人と人とのつながりの大切さを常に考えています。例えば、経営トップと第一線の現場とのコミュニケーションの充実を図ると同時に、部署を越えた横のつながりも強くしています。

● 在席情報共有システム

在席情報共有システムは、Webカメラを利用し、社内イントラネットで、同じオフィスの別フロアや別のビルで働いている社員の在席情報を確認できるシステムです。相談や資料届けなどで訪問する際や電話をかけるときなどに、予め相手が席に

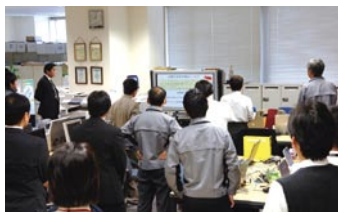
いることを確認してから行動を起こせるので、業務の効率化につながっています。



● 1000人ミーティング

Webブラウザを利用して、複数の拠点間でオンラインの資料を共有しながら音声会議を行う「1000人ミーティング」という会議システムを活用し、社内コミュニケーションの促進を図っています。経営トップから社員に対するメッセージなど、全拠点一斉に画像と音声を共有することで、意思伝達がスムーズになりました。

コムシスブランドの商品として対外的な販売も行っており、効率的にコミュニケーションの促進が図れる商品として活躍しています。



● CANライン

「CANライン」は、経営トップと現場の第一線にいる社員との間に敷かれたホットラインです。社員は「CANライン」を通じて疑問に思うことや会社に対する率直な意見を経営トップへ直接伝えることができます。

女性社員意見交換会

日本コムシスは、その業務の性質上、職場に女性社員が少ない、あるいは女性は自分だけしかいないという部署もあります。このような職場環境の中でも、女性社員がモチベーションを高く持って仕事に取り組めるよう、職場を離れた女性社員同士のコミュニケーションを生むきっかけづくりとして、2008年3月に「女性社員意見交換会」を実施しました。「女性の働きやすさ」「現在の仕事とやりがい、そしてこれからの目標」「会社に対する要望と悩み」の3つを大きなテーマとして意見交換を行い、提案された様々な意見は、今後、継続的に女性社員の活躍を推進していくにあたっての参考としていきます。

■ 実施概要

- ・ 2008年3月24日～31日で計8回(各90分)
- ・ 本社所属の20～30代女性を対象。49名が参加
- ・ 勤続年数に応じて1グループ4～8名に分けて実施

… 女性社員意見交換会参加者の声より抜粋 …

- ・ 他の女性社員の意見が聞ける場をもっと設けてほしい。
- ・ 意見交換の場で出た多数意見を会社へ申し出るなどの、意見の反映が活発に行われることを望みます。
- ・ 対話会では、自分の知らない部署の話が聞けてよかった。
- ・ いろんな意味で刺激になるので、また開催してほしい。

■ 社員の健康管理

労働安全衛生や定期健診などの基本的な施策の充実はもちろんのこと、メンタルヘルスやメタボ対策など、時代に即した健康管理に取り組んでいます。

● 心の健康診断(メンタルヘルスケア)

社員の健康管理の一環として3年に1回「心の健康診断(メンタルヘルスケア)」を実施しています。過度なストレスは成人病をはじめさまざまな病気の一大因となります。400のチェック項目に回答し、その結果をコンピュータ処理によって診断し、「心の健康状態」を客観的に知ることができます。

自分の心の状態を知り、健康づくりのきっかけとして、問題がある場合には、早期に専門家に相談することもできます。

● 健康保険組合専用Webサイトの運営

社員が加入している健康保険組合の専用Webサイトにより、健康診断の実施に関するお知らせなどの連絡事項や、入社や結婚・退職、保険証の紛失などの際の手続き案内のほか、医療や健康に関



する多様な情報を発信し、社員が健康な生活を送る上での支援を行っています。

● 万歩計を全社員へ配布

2008年4月より実施される「特定健康診断・特定保健指導」によってメタボリックシンドローム検診が義務化されることもあり、当社では、全社員に歩数計(万歩計)を配布し、社員一人ひとりが自己の健康に関心を持ち、健康管理を行う機会を提供しています。



この歩数計は、パソコン等に接続することができ、定期的にデータを記録したり、目標達成度がチェックできるなど自分で簡単に健康管理ができます。

● ヘルスアップNavi

「ヘルスアップNavi」は、インターネットを利用した生活習慣改善サポートシステムです。「ヘルスアップNavi」のサイトにアクセスして生活習慣をチェックし、健康年齢や健康リスク改善のためのアドバイスを参考に目標を設定して改善に取り組む、わかりやすいシステムで、参加者の増大を図っています。



メタボエクササイズ勉強会

2008年4月よりスタートしたメタボ検診の対策として、健康運動指導士によるエクササイズ勉強会を実施しました。オフィスや自宅で簡単にできる即効性のあるエクササイズを学ぶ機会を設けるなど、常日頃から自分の健康管理に取り組めるようさまざまな支援を行っています。



女性技術者たちが工事現場で活躍中

「男性中心」と言われてきた通信建設業界。しかしここ数年、施工や保守現場への配属を志望し、男性と肩を並べて仕事をする女性技術者が当社内に相次いで登場し、社内・外で注目されています。

細部への目配りと、「話す力」

PBX工事&定期保守



現場では当たり前ですが 男だ、女だとは言っていない

千船の仕事は、全国に拠点を持つ得意先企業のPBX&LAN設備の保守と、追加設置オーダーなどの工事調整、進捗管理を、先輩社員とチームを組んで行うこと。関東エリアの法人顧客に対しては、現場代理人として協力会社の皆

さんとともにPBXの定期保守点検など、現場作業を担当している。

PBXの稼働データやアラームの点検、各所に設置された電話機の通話チェックなどをてきぱきとこなす今の姿からは想像しにくい、2年前の配属時は熟練技術者とまともなコミュニケーションすら取れなかったという。

PBXの更改条件で現場のおもしろさに目覚める

現場のおもしろさに目覚める転機となったのはその年の秋。PBXリプレース工事にに関わり、提案から施工までのプロセス全般を、実務を通じて学べたこと。



職場の仲間とともに

「アナログからINS1500へ回線を変更し、計260台の電話機を含むシステムの核となるPBXの更改は、なかなかお目にかかれない大規模なものでした。構内配線がどこからどう延びているのか、端子盤をどう経由しているのかといったことも含めて、ものすごく勉強になりました」。こうした経験が糧になったことで、現場のおもしろさにのめりこんでいったという。

また、現場では「話す力」も重要だと、千船は強調する。「お互いに心地良く仕事をしていくための会話力と言い換えてもいいですね。自分が人と向き合う姿勢いかんで、チーム全体のモチベーションが大きく変わってくるのですから」。



ITビジネス事業本部
エンジニアリング部
ネットワークエンジニアリング部門
千船 ちはや

「笑顔で接客」をモットーに

「Bフレッツ マンションタイプ」開通工事

会社の施策と軌を一にするかのように

採用面接の場で、「現場の仕事がやりたい」と猛アピール。「電子情報学科で学んだ通信ネットワークの知識を活かしたかったし、何よりも外に出て、自分の手作業が実感できる施工の仕事をしたかった」。こう語った吉田は、宅内工事の分野ではコムシスの社員として初となる女性技術者。

吉田が入社した2007年は、コムシスとしても女性技術者の育成強化策を計画していた時期で、その背景にあるのは、NTT光回線の普及に伴い、一人暮らしの女性のお客様宅から、女性技術者による



第4回光通信工事技能協議会に出場

開通工事を要望されるケースが増えてきたこと。入社後の基礎研修を経て昨秋、現場の作業を初めて体験し、今春から協力会社の技術者の皆さんとともに、お客様のお宅に伺って、主に「Bフレッツ マンションタイプ」の開通工事を担当。熟練技術者の優れた施工ノウハウを現場で吸収し、自らの技術レベルを高める毎日を送っているという。



NTT事業本部
アクセスシステム部
アクセスエンジニアリング部門
吉田 都

他社のハイレベルな女性技術者と、腕を競う

今年6月の社内競技大会では、「女性選手によるBフレッツ サービス開通競技」に出場し、見事優勝。続いて7月に開催される工事協会主催の光通信工事技能競技会にも出場した。他社のハイレベルな女性技術者と腕を競った経験は、今後の仕事に必ず生きてくるはず。

現場でのモットーは「笑顔で接客」。「お客様から直接『ありがとう』と言っていただけて、私は満足。やりがいを感じる瞬間ですね」。今後は宅内工事に限らず、「線路や地下設備の施工もできるような技術者になりたいです」と、目を輝かせて語った。





お客様とともに



お客様の満足と信頼を得るために、各種方針に基づき、継続的な品質向上、事故防止、情報セキュリティの維持に取り組み、積極的にお客様とのコミュニケーションの場をつくっています。

■ 労働安全衛生の向上

安全衛生方針に基づき、全作業所で建設業労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、人身設備事故“ゼロ”を目指して、継続的な災害防止に取り組んでいます。

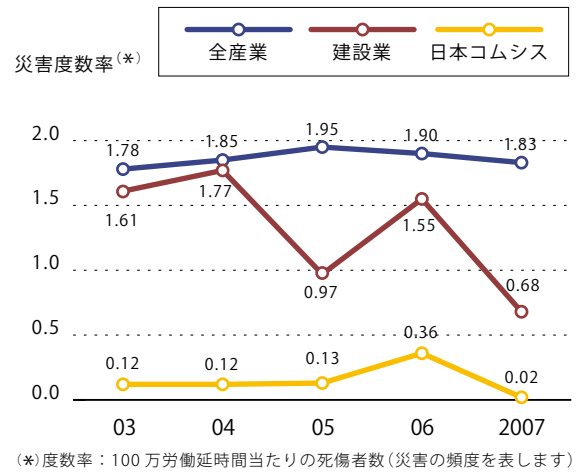
■ 安全衛生方針

日本コムシス株式会社は、情報通信の総合エンジニアリング企業として「人命は何より重い」を重点に、作業現場における「安全」の確保を最優先とし、そこに働く社員等の健康の保持及び安全で快適な作業環境の形成を目指します。

● 安全成績

災害発生日数率は、安全衛生管理の徹底により、建設業平均と比べて極めて低い数値を維持しています(下グラフ参照)。

■ 災害発生日数率の推移



■ 品質の向上

品質方針に基づき、全作業所で品質マネジメントシステムを運用し、継続的な品質向上に取り組んでいます。また、年2回の内部監査を実施し、改善に努めています。

■ 品質方針

高度な情報通信基盤技術を開発・提供するため、常に安全の確保と品質の向上に取り組み、最高の現場力を持って、消費者・顧客の満足と信頼を獲得します。

● 「ガッテン君」システムを活用

あらゆる製品、サービスの品質向上を図っていくために、カメラ付携帯電話の画像を転送する「ガッテン君」システムを品質検査に活用しています。施工現場で撮影した画像を直ぐにオフィスに転送することで、検査員がリアルタイムで画像を見ながら品質を確認できるようになります。ITを品質向上に積極活用することで、お客様により満足いただける製品、サービスの提供を行っています。



首都圏安全大会

全国安全週間および事故防止強化運動中(7月)には、労働安全意識の高揚を図るとともに、自主的な労働安全管理活動の促進を図ることを目的に、全国で「安全大会」を開催しています。



■ 情報セキュリティの維持

情報セキュリティ方針に基づき、情報セキュリティマネジメントシステムを運用し、継続的に情報資産の適切な管理に取り組んでいます。

■ 情報セキュリティ方針

事業活動を営むプロセス全般において、個人情報・顧客情報をはじめとする情報資産を適切に管理するとともに、日本におけるユビキタス社会の構築のため、情報セキュリティ技術の向上に取り組めます。

● 社員教育

各職場単位で、年度初めに一般教育・訓練を実施しています。また、eラーニングにより基礎知識や要員の責務を学び、理解度の確認を行いながら、スキルアップを図っています。全社受講対象者での受講修了率は93.4%になりました。

■ お客様情報の保護

企業の重要な責務として、個人情報保護のための社内体制を整備し、個人情報保護方針に基づき、お客様、株主の皆様、社員その他当社に関係するすべての方々の個人情報の保護に努めています。

■ 個人情報保護方針

「日本コムシス」は、情報通信の総合エンジニアリングサービス会社として、ゆたかな高度情報社会の発展に貢献することを目指し、お客様と社会の信頼を得るために、個人情報に関する法令及びその他の規範を遵守し、個人情報の保護、管理を徹底する。

■ お客様とのコミュニケーション

日本コムシスでは、お客様とのコミュニケーションの場を定期的に設け、理解と信頼を得る機会をつくるよう努めています。

● コミュニケーションフォーラムの開催

コムシスグループでは、当グループの商品やサービスをご利用いただいているお客様とのコミュニケーションの場をつくることを目的に、2005年より、毎年「コミュニケーションフォーラム」を開催しています。新しい商品やサービスを詳しくご紹介する基調講演のほか、識者を招きタイムリーなテーマの特別講演を実施するなど、お客様が楽しみにされている催しのひとつとなっています。



2007年度は5月に開催しました。

● お客様ユーザー会

お客様ユーザー会は、当社の商品やサービスをご利用いただいているお客様同士の親睦やコミュニケーションを深めることを目的に、また商品導入後の評価やご意見・ご要望をお聞きする機会として年1回定期的に開催しています。



協力会社とともに

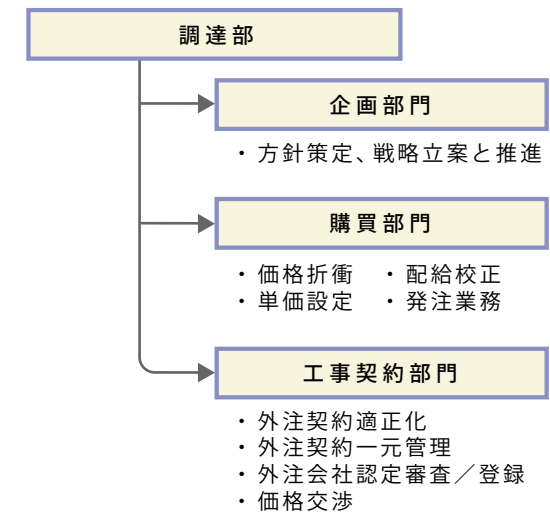
移り変わる社会情勢に応じ、調達先、協力会社の皆様とともに、サプライチェーン全体で、環境にやさしく、オープンかつフェアな取引を行います。

■ 調達部の設立

購買・外注業務を一元的に行うことにより、サプライチェーン全体のコンプライアンス体制の構築を図ることを目的に、2007年7月に調達部を立ち上げました。

NTT事業本部、ドコモ事業本部、ITビジネス事業本部、社会基盤事業本部、各支店に対して調達業務一元化へ向けての説明会を開催し、業務カizenを図っています。

■ 調達部の組織図



● 調達部の役割

調達部は、独立した調達権限を有し、経営戦略・営業戦略に参画し、技術部門の良きパートナーとして、工事物品と役務の安定調達とコストミニマムを通じたお客様への完成物品提供の一翼を担う調達活動を行います。

■ サプライチェーンマネジメントの推進

お客様より受注した仕事を安全、高品質かつタイムリーに提供するために、日本コムシス1社の力だけでなく、お取引先・協力会社の皆様との協力が重要であると考えます。お客様に誠意で応え選ばれ続けるために、お取引先の皆様とともに「相互信頼に基づく取引」を実践していく必要があります。そこで「お取引先へのお願い事項」を策定し、日本コムシス企業理念、行動指針への理解を深めていただき、良好なパートナーシップの構築にご協力をお願いしています。

また、事業活動を通じて社会への責任を果たしていくためにも、人権の尊重、品質の確保、安全衛生、環境保全などへ十分な配慮をしながら調達活動を行います。

■ コンプライアンス精神を育てる

「日本コムシスグループ行動規範」を遵守し、調達先、協力会社の皆様にも理解していただくために、研修会を開催しています。



■ 調達基本方針を策定中

当社は関連法令を遵守し、調達取引先様との公正かつオープンな取引と相互信頼に基づいたパートナーとしての関係構築を推進します。現在、2009年度からの運用を目指して、日本コムシスの調達基本方針を策定中です。

株主・投資家とともに

Webサイトをはじめ、さまざまなメディアを通じて、公平性・透明性を重点に情報開示を行っています。

■ タイムリーな情報開示

日本コムシスの純粋持株会社であるコムシスホールディングスにおいて、株主・投資家の皆様に対する透明性の高い情報開示を行っています。特にWebサイトでは、IRスケジュール、財務情報、月次情報などのIRに不可欠な情報をタイムリーに更新しているほか、IRライブラリでは、「アニュアルレポート」「有価証券報告書」「事業報告書」などの各種資料のPDFファイルをいつでも自由にダウンロードしていただくことが可能となっています。

さらに株主・投資家の皆様からお問い合わせの多かったご質問をFAQコーナーで一括してお答えするなど、どなたにでもわかりやすい情報開示に努めています。

■ コムシスホールディングスのIR ツール



■ 決算説明会の開催

機関投資家の皆様向けにコムシスホールディングスならびにコムシスグループの財務状況を理解していただけるよう、毎年2回、5月と11月に決算説明会を開催しています。2007年5月の決算説明会は、70名の方々にご参加いただき、コムシスホールディングス社長より2006年度決算概況と2007年度事業計画の説明を行いました。

また、会の最後には、ご参加の皆様から多数のご質問をいただき、質疑応答が活発に行われました。



■ 個人投資家向けの直接的コミュニケーション

個人投資家の皆様向けの専用ページを設け、直近の決算のご報告を行うと同時に、事業概況を把握していただけるよう、トピックスなどを半期ごとに掲載し、情報提供とコミュニケーションの促進を図っています。



協力会社とともに／株主・投資家とともに



地域社会とともに



社会貢献活動方針に基づき、地域社会の一員として、環境保全や地域活性化のお手伝いをする
とともに、通信インフラ整備をはじめとする事業を活かした社会貢献活動を実施しています。

■ 社会貢献活動方針

日本コムシスの事業活動で得た経営資源は、事業活動以外の領域においても積極的に活用し、地域社会から地球環境、社会福祉に至るまで、様々な場面で人々の暮らしに貢献し、社員がプライドを持てる活動を行います。

■ 「こども110番の事業所」 「こども防犯パトロール」活動に参加

2006年8月より、当社および協力会社の車両を活用し、地域の子どもたちの安全を見守る「くるまこども110番」活動を実施してきました。

2007年度は、この取り組みをさらに広げ、5月からは、いざという時に子どもが駆け込める場所として、東京都内の7つの事業所を「こども110番の事業所」と定め、子どもの保護や連絡、通報などの協力体制を整えています。また10月からは、「くるまこども110番」活動の発展・拡大を図り、電信電話工事協会の「こども防犯パトロール活動」にも参加しています。現在、首都圏全域で、当社の保有車両300台が防犯パトロール活動を実施しています。

次代を担う子どもたちを守る活動を通じて、社員一人ひとりの社会貢献活動に対する参加意識を高め、安心して過ごせる社会の実現に貢献していきます。



■ Webアルバム制作の技術を提供

2007年8月に行われた全国高等学校総体育大会「2007 青春・佐賀総体」において、当社の画像転送システム「ガッテン君」を活用した、Webアルバム制作の技術提供を行いました。

日本コムシスは、佐賀総体のインターネットを使ってさまざまな情報を発信する「佐賀高校総体Uプロジェクト」に協力。新聞やテレビなどで報道されない出場選手たちの横顔や、高校総体を陰から支えるたくさんの人たちの思いを、Webアルバムとして配信しました。



■ 電動車椅子サッカー世界大会を支援

2007年10月に東京都江東区において開催された電動車椅子サッカーの世界大会「第1回FIPFAワールドカップ2007」(主催:日本電動車椅子サッカー協会)において、インターネットを使った後方支援を行いました。

この大会では、会場で観戦することのできない世界中の人々に向けて、大会の様様や参加選手、応援などの様子を伝えるために、インターネットを使ったライブ中継を実施。当社はライブ中継の技術提供を行うとともに、画像転送システム「ガッテン君」を活用したWebアルバムの配信等の支援を実施しました。



■ 地域の清掃活動に参加

日本コムシスでは、それぞれの地域の自治体などが主催する清掃活動に積極的に参加しています。また、有志の呼びかけで自主的に事業所周辺の清掃を行うなど地域の美化活動に協力しています。



■ 2007 年度の主な清掃活動

名 称	事業所名
Value 2010 清掃活動	本社
日本列島クリーン大作戦	関東南支店
道路清掃美化活動	関東中支店
クリーン・ビーチいしかわ in かなざわ	北陸支店
クリーンおおさか 2007	関西支店
クリーン松江	中国支店
支店周辺の清掃活動	四国支店・九州支店

■ ボランティア活動助成プログラム

ボランティア活動助成プログラムは、社員自らが児童育成支援や障がい者支援、環境保全を目的とし、継続してボランティア活動を行っている場合に、その所属団体に対して活動資金の一部を助成するものです。一人ひとりのボランティア活動を会社として積極的に支援することで、社員のモチベーションアップを図っていきます。

助成を受けるためには審査があり、
①申請者(社員)の活動への参加度合い
②団体の活動内容と本プログラムの整合性
③支援金の使途の妥当性
が審査のポイントになっています。助成金額は年1回1活動団体につき、上限10万円となっています。
初年度である2008年には応募があった3団体のうち、二分脊椎症の子どもや家族への支援活動を行っている東京都板橋区の日本二分脊椎症協会と埼玉県さいたま市の関東中支店森林サポーター実行委員会の2団体への助成を決定しました。

マッピングギフト プログラム

「広域災害発生時の支援」を目的として、社員自らが、社内で自発的な募金活動を行い、その結果得た募金額に対して、会社も一定額を上乗せし、社員の社会貢献を支援するプログラムです。岩手・宮城内陸地震1コイン募金においては社員有志1,050名から52万5千円の募金が集まり、この募金と同額の上乗せ寄付を会社が負担し、日本赤十字社本社へ105万円の寄付をしました。



環境マネジメント

豊かな自然を守り、いつまでも持続可能な社会の実現のため、地球環境にやさしい環境経営の業界トップランナーを目指しています。

■ 環境方針

事業活動に関連する“3R”(発生抑制、再使用、再生利用)によって、循環型社会の構築に取り組み、省エネルギーに資する設備導入、製品・サービス提供を通じて、地球温暖化対策に貢献するとともに、地域社会との協調と連携を図ります。

■ ISO14001認証取得
環境マネジメントシステムの運用にあたっては、国際標準規格であるISO14001に準拠し、認識の共通化とシステムの統一を図っています。このため当社では、事業所ごとの取り組みとしてではなく全社的な取り組みと位置づけ、2001年5月にISO14001の認証を全社で一斉に取得し、PDCAサイクルに即した環境マネジメントを実施し、継続的改善を図っています。

■ 事業活動における環境負荷の全体像

当社は、開発・施工などの事業活動に伴う温室効果ガスの排出や産業廃棄物の発生が環境負荷の大部分を占めています。地球環境のためには、こうした環境負荷をできる限り削減することが重要であると認識し、さらに積極的に環境負荷の削減に取り組んでまいります。



環境配慮技術、自然エネルギー活用の取り組み

省エネにつながる新工法や制御装置の研究・開発に取り組むとともに、太陽光・風力等の自然エネルギーの活用を積極的に推進しています。

■ 消費電力を大幅に削減するLED照明

LED照明は通信用トンネルなどの蛍光灯照明に替わるものとして開発されました。厳しい環境下でも防浸性(完全防水)、長寿命(蛍光灯の約5倍)、環境性(水銀レス)に優れた照明です。

明るさは蛍光灯と同等ですが、消費電力は30%以上削減され、大きさも30%小さくなっています。

企業の事業活動において、設備建設コスト、維持コスト等の大幅な削減が期待できるとともに、CO₂の削減にも貢献しています。



蛍光灯照明

LED照明

■ 狭い道でも無電柱化を実現する次世代型電線共同溝

次世代型電線共同溝は共用FA方式により、幅の狭い歩道(幅員2.5m以下)や歩道のない非幹線道路でも電線類の地中化を実現するコンパクトな管路システムです。現在全国で6,000km以上の整備が進められていますが、非幹線道路での整備は全国で約0.1%と少なく、日常空間である狭



小地での地中化が強く求められる中で歩行空間のバリアフリー化、良好な住環境の整備、歴史的町並みの保全を提供します。

■ 自然エネルギーの活用

地球温暖化問題が世界的に広がる中、石油の価格が高騰し、世界のエネルギーを取り巻く状況は急速に変化しています。このような状況の中で注目されているのが、太陽光発電や風力発電などの再生可能な自然エネルギーの活用です。

当社は、お客様のシステム導入から各種助成制度申請の代行、運用・保守に至るまでを、トータルなエンジニアリング技術でサポートし、自然エネルギーの活用にご貢献しています。

● 太陽光発電設備

太陽光発電は、ソーラーパネルの面積に関係なく発電効率が一定で、設置する場所の広さに合わせて自由に規模を決めることができます。騒音もなく、日射量さえ確保できれば、設置場所を選びません。

メンテナンスが簡単で、耐久年数も長いいため、他の自然エネルギーの発電システムに比べ、導入が進んでいます。



● 風力発電設備

昼夜を問わず発電が期待できる風力発電は、離島や観光地等にとっては地域のシンボルにもなり、また、学校・病院・公園等で使用する災害時の非常用電源としても注目されています。



環境保全活動の取り組み

深刻さを増す地球温暖化の防止に貢献するため、太陽光発電の導入など積極的なCO₂排出削減に努めています。

■ 太陽光発電を自社ビルに導入

オフィスで実現できる環境保全活動の一環として、CO₂や有害な排気ガスを出さないクリーンな発電設備である太陽光発電システムを自社ビルに導入しています。

1999年にはコムシス大宮ビルの屋上に多結晶シリコン型太陽電池モジュールを40枚設置し、最大5kWの出力を得ています。また2008年には、コムシス高円寺ビルに薄膜タンデム型太陽電池モジュールを120枚設置し、最大10.8kWの出力を得ています。そして、このシステムを用いて、NEDO(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)と「2007年度太陽光発電新技術等フィールドテスト事業」の共同研究を行っています。

それぞれのビルの発電状況は、「現在の発電力」「本日の発電量」「本日のCO₂削減量」という項目でデータを1時間ごとに更新し、当社のホームページで公開(*)しています。

(*) <http://www.comsys.co.jp/eco/environment06.shtml>

■ 導入拠点



コムシス高円寺ビル



コムシス大宮ビル

■ 森林サポーター活動

(社)埼玉県農林公社と協定を締結し、埼玉県毛呂山町に「コムシスの森」をつくっています。

関東中支店が中心となって活動は進められ、コムシスグループ各社の社員とその家族で構成される「森林サポーター」が森林の日当たりを良くし、樹の成長を促す枝打ちを2ヘクタール・約6,000本、実施するなど、鎌北湖周辺の環境保護に取り組んでいます。

2007年4月14日には、植樹イベントと「コムシスの森」看板の除幕式が行われ、「森林サポーター」約100名が参加し、サクラの木15本とドウダンツツジ200株の植樹を行いました。この活動の様子は、毛呂山町の広報誌「広報もろやま」5月号でも紹介されました。

また、2007年9月29日、栃木県日光市にある霧降協働の森では114名の参加のもと、2006年に植樹したブナやミズナラの林の下草刈りなどの活動を行いました。



■ グリーン購入の推進

本社を含め全国10支店において、対象品目のファイル、ノート、紙製品、筆記具、修正具などの文具のグリーン購入を推進しています。2007年度のグリーン購入率は全社で93%に及び、大きな成果を収めています。



環境保全活動の取り組み

■ グリーン電力の導入

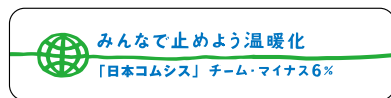
当社は、日本自然エネルギー株式会社が提供する「グリーン電力証書システム^(*)」を使用し、関東地域にある7つの拠点で、年間合計120,000kWhのグリーン電力を導入しています。これは対象となっている7つの拠点の年間電力使用量の約8%に相当し、1年間で約4.5トンのCO₂削減効果をえています。



(*) グリーン電力：風力・太陽光・バイオマスなどの再生可能な自然エネルギーで発電された電気を選んで、電力会社より購入するもの。

■ 「チーム・マイナス6%」への参加

京都議定書の目標を達成するための国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」の参加企業として、地球温暖化防止のため、クールビズ、ウォームビズはもとよりさまざまなCO₂削減への取り組みを実施しています。



● ライトダウンキャンペーン参加

毎年、夏至の日を中心に展開される「ライトダウンキャンペーン」に参加しました。2007年は6月22日～24日の3日間、2008年は6月21日と7月7日の2日間、次の施設で夜間照明を消しました。

事業所名	設備
品川本社ビル	屋上ネオンサイン
高円寺ビル	社名看板照明
関東中支店	屋上社名看板照明
東海支店	社名看板照明

● クールビズ ベストドレッサー賞

2005年の夏にスタートし、3年目となった「クールビズ」は社内でもずいぶん浸透してきましたが、さらなる普及・定着を目指し、全国の男性社員を対象に、「クールビズ ベストドレッサー」と題し、暑さを感じさせない爽やかな方を募集しました。

女性社員による投票で選ばれた10名の方には、紳士服メーカーギフトカードをプレゼントしました。



● 私のチャレンジ宣言

社員一人ひとりの生活や仕事のしかたを見直して、CO₂の排出量を少しでも減らすことを目的に、「チーム・マイナス6%」公式サイト「私のチャレンジ宣言」を行いました。

「加速の少ない運転をする。」など、自動車の運転に関する宣言が多かったのが特徴です。ちょっとした心がけでCO₂削減に貢献できることに多くの社員が気づきました。



● カーボンオフセット年賀はがき購入

2007年より、寄附金がCO₂削減プロジェクトに使用される、カーボンオフセット年賀(寄附金付お年玉付年賀葉書)が登場しました。当社はチーム・マイナス6%の取り組みのひとつとして、カーボンオフセット年賀はがきを850枚購入しました。

沿革

1951年	日本通信建設(株)設立
1972年	東京・大阪両証券取引所第1部に上場
1989年	CANラインを開設
1990年	「日本通信建設(株)」から「日本コムシス(株)」へ社名変更
1992年	湾岸戦争後のクウェート緊急復興プロジェクトを日本で初受注
1995年	「阪神・淡路大震災」災害復旧応援
1999年	コムシス大宮ビルに太陽光発電システムを導入
2000年	コンプライアンス規程を制定
2001年	ISO14001を全社取得 ISO9001を統合、全社・全組織に拡大(1997年より組織ごとに取得)
2002年	「コンプライアンス・マニュアル」を作成
2003年	上場廃止(東証・大証) コムシスホールディングス(株)を設立、新規上場(東証・大証)
2004年	ISMSを全社・全組織に拡大(2003年、一部組織で取得)
2005年	「コミュニケーションフォーラム」を開催(以降、年1回開催) 「日本コムシス全国技能競技大会」を開催(以降、年1回開催) 企業理念、行動指針を新たに制定
2006年	COHSMSを全社取得 森林サポーター活動を関東中支店で開始 「内部統制システム構築の基本方針」を決議 「くるま こども110番」活動を開始
2007年	総務部CSR推進室を発足 「こども110番の事業所」を開設 情報セキュリティ向上のため、ISO/IEC27001へ移行 CSR社内意識調査を実施
2008年	コムシス高円寺ビルに太陽光発電システムを導入

編集後記

2007年4月にCSR推進室が設置されて、今回初めてCSR Report 2008を発行することとなりました。

昨年は、社内の事業活動についてCSR視点での現状調査から始め、その結果を基にコムシスのCSR活動推進の基本的な考え方や体制を整理し、まとめました。社内の方々に意見をいただきながら、まさに手探りのスタートになりました。

CSRの取り組みをわかりやすくお伝えすることができるよう、「わかりやすい報告」を念頭にこのレポートを作成いたしました。日本コムシスにご縁のあるすべてのステークホルダーの皆様楽しく興味を持ってお読みいただければ幸いです。

皆様からのご意見を今後のCSRの取り組みやレポート作成に活かし、一步一步着実に前進するコムシスのCSRを、今後もお伝えできるよう、日々努力してまいります。

E-Mail: csr.tokyo@comsys.co.jp